

# 日興アジア資産3分法（隔月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第62期（決算日 2017年7月20日）第63期（決算日 2017年9月20日）第64期（決算日 2017年11月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興アジア資産3分法（隔月分配型）」は、2017年11月20日に第64期の決算を行ないましたので、第62期から第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

<952575>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額				
		税金	込	み					期	騰	落	中
	円	分	配	金	騰	落	率	率	率	率	率	百万円
50期(2015年7月21日)	5,231			70	△	2.8	18.2	28.1	48.9			7,616
51期(2015年9月24日)	4,572			70	△	11.3	17.6	29.1	49.6			6,527
52期(2015年11月20日)	4,784			70		6.2	18.0	28.7	49.7			6,646
53期(2016年1月20日)	4,296			70	△	8.7	19.1	29.8	47.5			5,773
54期(2016年3月22日)	4,328			70		2.4	19.6	28.6	47.9			5,726
55期(2016年5月20日)	4,111			70	△	3.4	18.3	27.9	48.5			5,378
56期(2016年7月20日)	4,079			70		0.9	18.6	28.7	48.9			5,105
57期(2016年9月20日)	3,930			70	△	1.9	18.6	28.6	49.2			4,868
58期(2016年11月21日)	3,953			70		2.4	18.1	27.4	49.2			4,787
59期(2017年1月20日)	4,112			70		5.8	19.0	27.8	48.8			4,843
60期(2017年3月21日)	4,082			45		0.4	18.2	27.2	48.9			4,708
61期(2017年5月22日)	4,061			45		0.6	19.0	28.6	48.7			4,579
62期(2017年7月20日)	4,120			45		2.6	18.7	27.4	49.4			4,549
63期(2017年9月20日)	4,171			45		2.3	18.7	27.3	48.9			4,523
64期(2017年11月20日)	4,185			45		1.4	18.5	27.5	48.8			4,426

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 性格の異なる複数の投資信託に投資するため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第62期	(期 首) 2017年 5月22日	円	4,061	% —	% 19.0	% 28.6	% 48.7
	5月末		4,077	0.4	18.9	28.4	49.1
	6月末		4,124	1.6	18.6	27.6	49.2
	(期 末) 2017年 7月20日		4,165	2.6	18.7	27.4	49.4
第63期	(期 首) 2017年 7月20日		4,120	—	18.7	27.4	49.4
	7月末		4,112	△0.2	18.9	27.4	49.5
	8月末		4,127	0.2	18.8	27.1	48.9
	(期 末) 2017年 9月20日		4,216	2.3	18.7	27.3	48.9
第64期	(期 首) 2017年 9月20日		4,171	—	18.7	27.3	48.9
	9月末		4,171	0.0	18.5	25.7	49.2
	10月末		4,259	2.1	19.0	25.3	49.4
	(期 末) 2017年11月20日		4,230	1.4	18.5	27.5	48.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

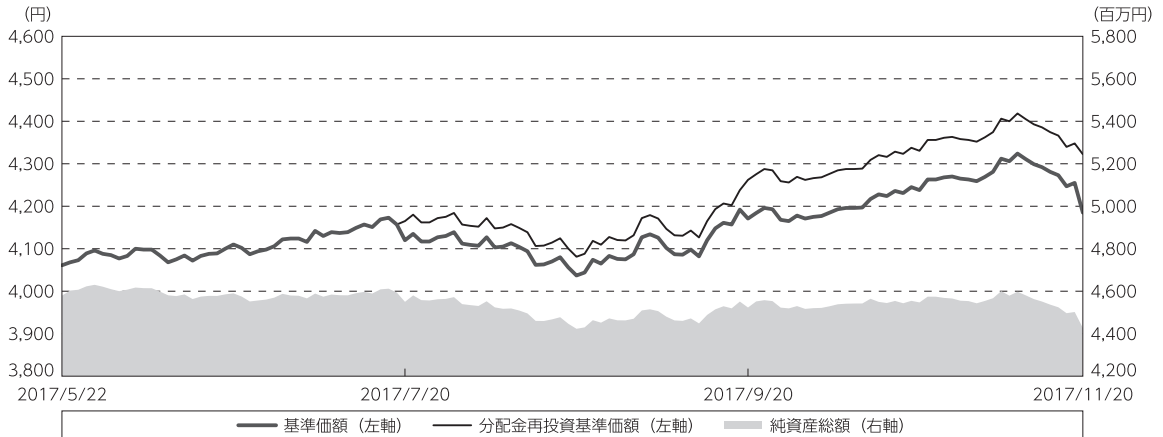
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2017年5月23日～2017年11月20日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第62期首：4,061円

第64期末：4,185円（既払分配金（税込み）：135円）

騰落率：6.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中にける投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象先ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	7.8%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	9.8%
東南アジア株式マザーファンド	9.9%
アジア債券マザーファンド	3.0%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

朝鮮半島情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりはあったものの、堅調な米国経済と米国や世界の株高、新興国市場への資金流入などがアジア諸国の株式市況や不動産投資信託市況の上昇要因となったため、株式や不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は値上がりしました。また、アジア現地通貨建債券利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと、投資先通貨が対円で総じて上昇したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額も上昇しました。

## 投資環境

### （アジア株式市況）

期間中、米国の利上げへの警戒や地政学的リスクなどはありましたが、堅調な米国経済と米国や世界の株高、好調な企業業績、新興国市場への資金流入などから株価は堅調な動きとなりました。韓国株式市場などは最高値を更新し、日本では株価指数がバブル経済崩壊後の戻り高値を更新しました。

### （不動産投資信託市況）

期間中、日本の不動産投資信託価格は需給要因などから概ね軟調でした。他市場では、長期金利の上昇、米国の利上げ、中国の不動産規制などの懸念材料はあったものの、業績の評価や米国をはじめとする世界的な株高などから不動産投資信託価格および不動産関連銘柄の株価は堅調となりました。

### （東南アジア株式市況）

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

世界経済や貿易の回復に勢いがついているという兆候が広がったことなどを背景に投資家の信頼感が回復し、期間中の株式市場の上昇が継続しました。アジアの輸出の伸びは欧州と米国の需要が同じタイミングで回復したことによって力強い立ち直りを見せ、また中国の投資需要も予想外に強いものでした。中国の債務問題に対する懸念は、同国の共産党第19回全国代表大会で、政策改善への努力と改革に対する強固な意思が示されたことで後退しました。これは、対外金融・貿易取引を自由としている多くのアセアン加盟国にとってプラスとなりました。

国別にみると、期間中、投資先の株式市場は総じて上昇しました。シンガポール株式市場は、製造業の業績回復や良好な国内経済指標を背景に企業の業績見通しが改善し、大きく上昇しました。フィリピン株式市場は、内需の強さに加え、インフラ投資などの経済活性化に対する実行力などにより新政権への期待が高まり、急伸しました。タイ株式市場は、インフレ圧力の低下を背景に、中央銀行が金融緩和姿勢を維持したことが軍主導の政権によるインフラ投資の加速を促し、国内経済や市場心理を後押ししました。インドネシア株式市場についても、商品市況の上昇とインフラ整備投資の加速により、期間中の株価は好調に推移しました。マレーシア株式市場は、原油、パーム油、ゴムなどの主要な商品市況の上昇、大幅な輸出の増加に加え、中国が同国のインフラ整備プロジェクトへの直接投資や融資を急増させたことにより、小幅ながら上昇しました。

### （アジア債券市況）

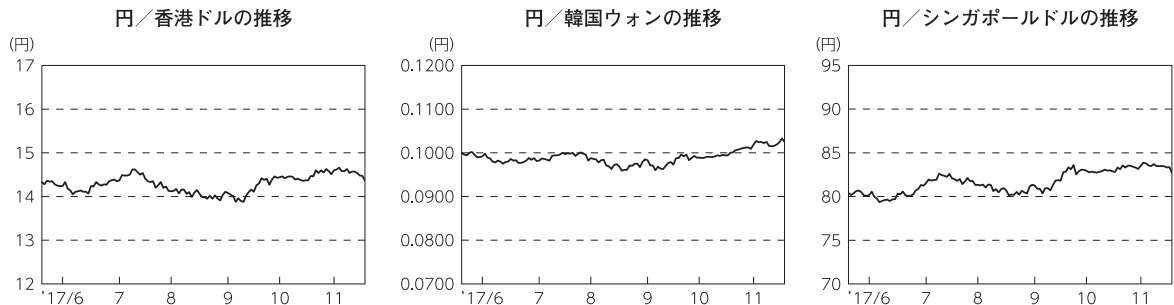
期間中のアジア市場の債券利回りは概ね低下しました。

米国経済は引き続き堅調な回復を示しましたが、依然としてインフレ圧力は弱い状況にあります。米国連邦公開市場委員会（FOMC）は、2017年6月にフェデラル・ファンド（FF）金利を再び引き上げ、10月には保有債券残高の縮小を開始しました。期間中の大半において、朝鮮半島における地政学的緊張に市場の大きな

注目が集まり、米国国債などの「安全な逃避先」とみなされる資産の需要が下支えされました。期間末にかけては、米国の税制改革法案が年内に可決される見込みであることが明らかになると、市場は米国の経済成長とインフレ加速への期待を織り込み始め、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ただし、欧州中央銀行（ECB）が月間買入れ規模を縮小するものの国債買入れプログラムを2018年後半まで継続すると発表したことで、利回り上昇圧力はやや弱まりました。一方で、2018年の早い時期に任期満了を迎える米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任人事にも注目が集まりました。アジアについては、インドネシア中央銀行が2017年8月と9月に政策金利を引き下げました。アジアの現地通貨建債券の中では、インドネシア国債が利下げ実施とインフレ圧力の緩和を背景に最も堅調となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

（アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

### （東南アジア株式マザーファンド）

国別では、期間中にマレーシアとシンガポールの組入比率を引き上げた一方、フィリピンを引き下げました。また、インドネシアとマレーシアはアセアン加盟国の中では強気姿勢で臨みました。

主な投資行動としては、シンガポールで情報技術セクターの組入比率を引き上げたほか、マレーシアでは建設セクターなどの買い増しを行ないました。フィリピンでは、一般消費財セクターの組入比率を引き上げました。タイについては、資本財関連銘柄の買い増しを行なったほか、ヘルスケア関連銘柄の利益確定を行ない、情報技術セクターの組入比率を引き上げました。インドネシアでは、エネルギー、素材セクターの組入比率を引き上げました。

### （アジア債券マザーファンド）

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンなどの現地通貨建債券と米ドル建債券としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第62期	第63期	第64期
	2017年5月23日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年11月20日
当期分配金	45	45	45
（対基準価額比率）	1.080%	1.067%	1.064%
当期の収益	40	40	36
当期の収益以外	4	4	8
翌期繰越分配対象額	75	71	63

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

### （アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （東南アジア株式マザーファンド）

東南アジア地域については、有利な人口動態、世界経済の好転に伴うFDI（外国直接投資）の増加、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性などを背景として、構造的に見て展望は引き続き明るいと考えています。アセアン加盟国の経済成長も回復局面にあり、インフレの抑制や経常収支の安定、マクロ経済の基盤も一段と強まっており、2018年も経済成長の回復が継続するとみています。

国別では、シンガポールの企業収益の見通しが改善しています。2017年の国内指標が住宅販売の回復を示唆しているほか、企業数の減少率も低下しており、インフレ率はマイナスの領域を脱しました。貿易面では、世界的に経済指標が回復に向かい始めており、2018年に向けて成長を下支えすると考えています。マレーシアについては、よりポジティブにみえています。主要一次産品（石油、パーム油、ゴム）価格の上昇、好調な製造業輸出、中国が同国のインフラ整備プロジェクトへの直接投資や融資を急増させていることなどが株式市場にとって追い風になるものと思われます。インドネシアについては、タックス・アムネ스티（租税特赦）制度が効果を上げており、これにより財政に余裕が生じ、インフラ整備投資を推進するためのより広い財政改革が2018年も継続すると考えています。企業収益も堅調に改善しており、これは主に商品（パーム油、石炭）および通信部門の成長が寄与しています。タイについては、向こう20年の国家戦略計画と第12次国家経済社会開発計画に謳われているように、2018年は経済生産性の向上とインフラ投資の加速が進むものと予想しています。フィリピンについては新大統領の経済アジェンダと将来的な中国との密接な関係構築をプラスとみており、インフラや観光セクターが恩恵を受けるものと考えています。



ポートフォリオでは、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。個別銘柄の選択においては世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、社会全体の豊かさの向上、FDI、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性など、アセアン地域の長期的な好材料から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア債券マザーファンド）

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項 目	第62期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 22 (10) (11) ( 1 )	% 0.533 (0.242) (0.264) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.030 (0.030)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.014 (0.014)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 3 ) ( 0 ) ( 1 ) ( 1 )	0.106 (0.068) (0.003) (0.019) (0.015)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.683	
作成期間の平均基準価額は、4,145円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

## 投資信託証券

銘柄		第62期～第64期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・インカムプラス・エキイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	千口	千円	千口	千円
	アジア・バシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	—	—	340,988	64,963
	合計	—	—	412,438	74,943
		—	—	753,427	139,907

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第62期～第64期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
東南アジア株式マザーファンド		—	—	71,914	134,183
アジア債券マザーファンド		—	—	58,495	73,104

## ○株式売買比率

(2017年5月23日～2017年11月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第62期～第64期	
	東南アジア株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,158,911千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,413,563千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年5月23日～2017年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年5月23日～2017年11月20日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

（2017年11月20日現在）

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第61期末		第64期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド		7,257,711	6,916,722	1,312,102	29.6
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド		5,146,368	4,733,930	850,213	19.2
合	計	12,404,080	11,650,652	2,162,316	48.8

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第61期末		第64期末	
		口数	口数	評価額	千円
東南アジア株式マザーファンド		515,401	443,486	862,093	
アジア債券マザーファンド		1,093,345	1,034,849	1,324,090	

（注）各親投資信託の2017年11月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・東南アジア株式マザーファンド 731,334千口 ・アジア債券マザーファンド 1,709,497千口

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	第64期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,162,316	48.1
東南アジア株式マザーファンド	862,093	19.2
アジア債券マザーファンド	1,324,090	29.5
コール・ローン等、その他	146,519	3.2
投資信託財産総額	4,495,018	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 東南アジア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,406,925千円）の投資信託財産総額（1,421,876千円）に対する比率は98.9%です。

(注) アジア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（2,180,617千円）の投資信託財産総額（2,210,121千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.19円、1香港ドル=14.36円、1シンガポールドル=82.74円、1マレーシアリングギット=26.98円、1タイバーツ=3.41円、1フィリピンペソ=2.20円、1インドネシアルピア=0.0083円、1韓国ウォン=0.1025円、1香港・オフショア人民元=16.89円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末	第64期末
	2017年7月20日現在	2017年9月20日現在	2017年11月20日現在
	円	円	円
(A) 資産	4,614,044,407	4,602,224,144	4,495,018,004
コール・ローン等	117,142,870	143,799,261	146,518,300
投資信託受益証券(評価額)	2,248,231,705	2,211,532,023	2,162,316,072
東南アジア株式マザーファンド(評価額)	903,390,296	896,006,864	862,093,595
アジア債券マザーファンド(評価額)	1,345,279,536	1,332,386,130	1,324,090,037
未収入金	—	18,499,866	—
(B) 負債	64,074,261	78,976,694	68,393,580
未払収益分配金	49,701,696	48,801,530	47,597,885
未払解約金	5,516,308	20,853,542	11,080,718
未払信託報酬	7,933,232	8,180,874	8,124,837
未払利息	186	244	174
その他未払費用	922,839	1,140,504	1,589,966
(C) 純資産総額(A-B)	4,549,970,146	4,523,247,450	4,426,624,424
元本	11,044,821,345	10,844,784,493	10,577,307,909
次期繰越損益金	△ 6,494,851,199	△ 6,321,537,043	△ 6,150,683,485
(D) 受益権総口数	11,044,821,345口	10,844,784,493口	10,577,307,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,120円	4,171円	4,185円

(注) 当ファンドの第62期首元本額は11,276,462,723円、第62～64期中追加設定元本額は115,296,178円、第62～64期中一部解約元本額は814,450,992円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第62期0.4120円、第63期0.4171円、第64期0.4185円です。

(注) 2017年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,150,683,485円です。

## ○損益の状況

項 目	第62期	第63期	第64期
	2017年5月23日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年11月20日
	円	円	円
(A) 配当等収益	38,038,436	37,233,345	36,265,195
受取配当金	38,046,932	37,242,113	36,272,616
受取利息	—	—	8
支払利息	△ 8,496	△ 8,768	△ 7,429
(B) 有価証券売買損益	84,701,838	75,628,759	34,884,465
売買益	85,452,417	88,926,712	49,222,269
売買損	△ 750,579	△ 13,297,953	△ 14,337,804
(C) 信託報酬等	△ 8,182,360	△ 8,437,784	△ 8,614,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	114,557,914	104,424,320	62,534,889
(E) 前期繰越損益金	△5,428,107,450	△5,243,360,855	△5,038,521,961
(F) 追加信託差損益金	△1,131,599,967	△1,133,798,978	△1,127,098,528
(配当等相当額)	( 87,864,173)	( 81,551,306)	( 75,304,728)
(売買損益相当額)	(△1,219,464,140)	(△1,215,350,284)	(△1,202,403,256)
(G) 計(D+E+F)	△6,445,149,503	△6,272,735,513	△6,103,085,600
(H) 収益分配金	△ 49,701,696	△ 48,801,530	△ 47,597,885
次期繰越損益金(G+H)	△6,494,851,199	△6,321,537,043	△6,150,683,485
追加信託差損益金	△1,136,415,510	△1,138,147,737	△1,135,592,106
(配当等相当額)	( 83,055,440)	( 77,208,730)	( 66,814,931)
(売買損益相当額)	(△1,219,470,950)	(△1,215,356,467)	(△1,202,407,037)
分配準備積立金	7	6,898	9,872
繰越損益金	△5,358,435,696	△5,183,396,204	△5,015,101,251

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年5月23日～2017年11月20日の期間に当ファンドが負担した費用は4,939,260円です。

(注) 分配金の計算過程(2017年5月23日～2017年11月20日)は以下の通りです。

項 目	2017年5月23日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	44,885,661円	44,404,148円	39,103,001円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,870,983円	81,557,489円	75,308,509円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	499円	55,521円	11,178円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	132,757,143円	126,017,158円	114,422,688円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	120円	116円	108円
g. 分配金	49,701,696円	48,801,530円	47,597,885円
h. 分配金(1万口当たり)	45円	45円	45円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第62期	第63期	第64期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年5月23日から2017年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	「AIE マスターファンド」への投資を通じて、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する「AIE マスターファンド」を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する「AIE マスターファンド」を主要投資対象とし、当該ストラテジー指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。</li> <li>・原則として、「AIE マスターファンド」の組入れは高位を維持します。</li> <li>・「AIE マスターファンド」は、アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する証券(ユーロ円債、カバード・ワラントなどを含みます。)に投資します。</li> </ul> <p>&lt;アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーについて&gt;                      アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーは、日本、香港、韓国、インド、台湾の金融商品取引所に上場する株式50銘柄に対してカバード・コール戦略を実施した場合のパフォーマンスを指数化したものです。</p>	
主な投資制限	純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。	
収益分配	1月、3月、5月、7月、9月、11月に、利子・配当収入および売買益などから分配を行なう方針です。なお、管理会社等の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.345% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	
管理会社	SMB C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ	
信託期間	主信託証書締結日(2006年2月1日)から150年間存続することができます。	
決算日	原則として、毎年9月30日	



## ◎組入資産の明細

(2016年9月30日現在)

## &lt;アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド&gt;

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産価額	比率*
投資ファンド			日本円	日本円	%
3,350,375,520	AIE マスターファンド	日本円	3,112,511,520	2,341,342,924	100.24
投資ファンド合計			3,112,511,520	2,341,342,924	100.24
投資合計			3,112,511,520	2,341,342,924	100.24

(\*) 純資産に対する純資産価額の割合

## &lt;AIE マスターファンド&gt;

額面	銘柄	通貨	取得原価	期末評価額	比率*
その他の譲渡可能証券					
証書			日本円	日本円	%
1,028,000	シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディング・インク アジア・インカム・プラス・エクイティ17APR17**	日本円	3,909,765,722	2,320,196,000	99.10
証書合計			3,909,765,722	2,320,196,000	99.10
その他の譲渡可能証券合計			3,909,765,722	2,320,196,000	99.10
投資合計			3,909,765,722	2,320,196,000	99.10

(\*) 純資産に対する期末評価額の割合

(\*\*) 本投資(以下「本証書」という)の主要特徴は以下の通り。

- ・発行体：シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディング・インクは、子会社を通じて、投資銀行および証券仲介業務に携わっている。
- ・発行日：2010年10月18日
- ・満期日：2017年4月17日
- ・ストラテジー：アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー（以下「アジア・インカムプラス・ストラテジー」という）、自己勘定取引モデル：
  - MSCIアジア指数採用銘柄から、日本、香港、韓国、インドおよび台湾の証券取引所に上場されている高配当利回りの普通株式50銘柄を選択し、保有する。
  - 証券のネットの分配金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
  - 日本円建て
  - 運用資産の評価益増加の可能性：アジア・インカムプラス・ストラテジーの価額は変動する可能性がある。
  - アジア・インカムプラス・ストラテジーの資産には年率1.50%のストラテジー費用が発生する。この費用は日々発生する。
- ・満期日における各証書の償還額：最終評価期間におけるアジア・インカムプラス・ストラテジーの清算により実現する本証書1口当たりの金額に相当する最終評価日に計算代理人により決定される額。償還において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

## ◎損益計算書

(2015年10月1日～2016年9月30日)

## &lt;アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド&gt;

日本円

費用	
投資マネージャー報酬	5,273,776
専門家費用	2,432,693
アドミニストレーター報酬	2,372,207
受託者報酬	1,635,198
法律顧問費用	1,605,487
印刷発行費	994,935
マネージャー報酬	790,704
カस्टディアン報酬	263,499
登録費用	29,490
その他費用	93,004
費用合計	15,490,993
投資純損失	(15,490,993)
実現純損失	
投資	(188,574,336)
外国為替	(19,237)
当期投資純損失および実現純損失	(204,084,566)
未実現評価益の純変動額	
投資	77,898,391
運用による純資産の純減少額	(126,186,175)
資本の変動	
受益証券の発行	174,058,375
受益証券の買戻し	(281,648,072)
資本の純変動額	(107,589,697)
期首純資産価額	2,900,741,730
分配金	(331,335,009)
期末純資産価額	2,335,630,849

## &lt;AIE マスターファンド&gt;

		日本円
<b>収入</b>		
受取分配金		326,284,990
<b>収入合計</b>		<b>326,284,990</b>
<b>費用</b>		
保管料		172,144
取引手数料		27,679
銀行利息		23,555
<b>費用合計</b>		<b>223,378</b>
<b>投資純利益</b>		<b>326,061,612</b>
<b>実現純利益（損失）</b>		
投資		(293,241,538)
外国為替		321
<b>当期投資純利益および実現純損失</b>		<b>32,820,395</b>
<b>未実現評価損の純変動額</b>		
投資		(143,478,462)
<b>運用による純資産の純減少額</b>		<b>(110,658,067)</b>
<b>資本の変動</b>		
受益証券の発行		174,058,375
受益証券の買戻し		(629,486,603)
<b>資本の純変動額</b>		<b>(455,428,228)</b>
<b>期首純資産価額</b>		<b>2,907,431,509</b>
<b>期末純資産価額</b>		<b>2,341,345,214</b>

種類・項目	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド
	ケイマン籍円建外国投資信託
<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	「APIRE マスターファンド」への投資を通じて、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する「APIRE マスターファンド」を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する「APIRE マスターファンド」を主要投資対象とし、当該ストラテジー指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>・原則として、「APIRE マスターファンド」の組入れは高位を維持します。</li> <li>・「APIRE マスターファンド」は、アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する証券(ユーロ円債、カバード・ワラントなどを含みます。)に投資します。</li> </ul> <p>&lt;アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーについて&gt; アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーは、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの金融商品取引所に上場する不動産投信ならびに不動産関連株式30銘柄に対してカバード・コール戦略を実施した場合のパフォーマンスを指数化したものです。</p>
主な投資制限	純資産総額の10%を超える借り入れは行ないません。
収益分配	1月、3月、5月、7月、9月、11月に、利子・配当収入および売買益などから分配を行なう方針です。なお、管理会社等の判断により収益分配を行なわないことがあります。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.345% (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
投資顧問会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
管理会社	SMB C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
信託期間	主信託証書締結日(2006年2月1日)から150年間存続することができます。
決算日	原則として、毎年9月30日

## ◎組入資産の明細

(2016年9月30日現在)

## &lt;アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド&gt;

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産価額	比率*
投資ファンド			日本円	日本円	%
2,336,316,422	APIRE マスターファンド	日本円	2,078,757,002	1,563,790,033	100.32
投資ファンド合計			2,078,757,002	1,563,790,033	100.32
投資合計			2,078,757,002	1,563,790,033	100.32

(\*) 純資産に対する純資産価額の割合

<APIRE マスターファンド>

額面	銘柄	通貨	取得原価	期末評価額	比率*
その他の譲渡可能証券					
中期債			日本円	日本円	%
7,200,000,000	ALLEGRO INVEST CORP 17APR17 オールド・アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーノート**	日本円	4,875,006,531	1,550,160,000	99.13
中期債合計			4,875,006,531	1,550,160,000	99.13
その他の譲渡可能証券合計			4,875,006,531	1,550,160,000	99.13
投資合計			4,875,006,531	1,550,160,000	99.13

(\*) 純資産に対する期末評価額の割合

(\*\*) 本投資（以下「本ノート」という）の主要特徴は以下の通り。

- ・発行体：Allegro Investment Corporation S.A.、特別目的有限責任会社。その活動は、資産の購入、デリバティブ取引の実行、およびマッチング・リミテッド・リコース債務の発行である。
- ・担保：本ノートは発行体とシティグループ・ファイナンシャル・プロダクツ・インク（以下「CFPI」という）および/またはその関連会社の1社との間のスワップ契約によって担保されており、その他のシティグループ企業体へ譲渡されることがある（CFPIおよび当該各譲受人を以下「スワップ・カウンターパーティー」という）。各スワップ・カウンターパーティー（スワップ債務の譲受人を含む）は、スワップ・カウンターパーティーになった時点で、(i) シティグループ・インクと同等以上の格付け、または(ii) シティグループ・インクもしくはシティグループ・インクの信用格付けと同等以上の格付けを有するシティグループ企業体によるスワップに基づく債務への保証のいずれかが与えられるものとする。
- ・発行日：2007年4月20日
- ・満期日：2017年4月17日
- ・本ノートはアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーにリンクしている（以下「パシフィック・リアルエステート・ストラテジー」という）。
- ・ストラテジー：パシフィック・リアルエステート・ストラテジー、自己勘定取引モデル：
  - MSCI ACアジア・パシフィック指数の不動産投資信託および不動産運用・開発セクターから、日本、オーストラリア、香港およびシンガポールの証券取引所に上場されている高配当利回り証券30銘柄を選択し、保有する。
  - 証券のネットの配当金およびこれらの各証券のコール・オプション売建に係るオプション料により収益を創出する。
  - 日本円建て
  - 運用資産の評価益増加の可能性：パシフィック・リアルエステート・ストラテジーの価額は変動する可能性がある。
  - パシフィック・リアルエステート・ストラテジーの資産には年率1.00%のストラテジー費用が発生する。この費用は日々ベースで発生する。
- ・満期日における各ノートの償還額：最終評価期間におけるパシフィック・リアルエステート・ストラテジーの清算により実現する本証書1口当たりの金額に相当する最終評価日に計算代理人により決定される額。償還において元本は保証されておらず、当初の投資金額を下回る場合がある。

## ◎損益計算書

(2015年10月1日～2016年9月30日)

## &lt;アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド&gt;

		日本円
<b>費用</b>		
投資マネージャー報酬		3,551,687
専門家費用		2,432,693
受託者報酬		1,634,891
アドミニストレーター報酬		1,597,512
法律顧問費用		1,541,644
印刷発行費		994,935
マネージャー報酬		532,453
カस्टディアン報酬		177,415
登録費用		29,490
その他費用		82,283
<b>費用合計</b>		<b>12,575,003</b>
<b>投資純損失</b>		<b>(12,575,003)</b>
<b>実現純損失</b>		
投資		(148,185,193)
外国為替		(19,200)
<b>当期投資純損失および実現純損失</b>		<b>(160,779,396)</b>
<b>未実現評価益の純変動額</b>		
投資		173,375,617
<b>運用による純資産の純減少額</b>		<b>12,596,221</b>
<b>資本の変動</b>		
受益証券の発行		43,269,941
受益証券の買戻し		(298,697,876)
<b>資本の純変動額</b>		<b>(255,427,935)</b>
<b>期首純資産価額</b>		<b>2,017,384,092</b>
<b>分配金</b>		<b>(215,826,572)</b>
<b>期末純資産価額</b>		<b>1,558,725,806</b>

## &lt;APIRE マスターファンド&gt;

		日本円
<b>収入</b>		
受取分配金		202,995,390
<b>収入合計</b>		<b>202,995,390</b>
<b>費用</b>		
保管料		116,293
取引手数料		35,095
銀行利息		15,771
<b>費用合計</b>		<b>167,159</b>
<b>投資純利益</b>		<b>202,828,231</b>
<b>実現純利益（損失）</b>		
投資		(831,531,987)
外国為替		236
<b>当期投資純利益および実現純損失</b>		<b>(628,703,520)</b>
<b>未実現評価益の純変動額</b>		
投資		653,894,987
<b>運用による純資産の純増加額</b>		<b>25,191,467</b>
<b>資本の変動</b>		
受益証券の発行		43,269,941
受益証券の買戻し		(527,930,558)
<b>資本の純変動額</b>		<b>(484,660,617)</b>
<b>期首純資産価額</b>		<b>2,023,270,208</b>
<b>期末純資産価額</b>		<b>1,563,801,058</b>



# 東南アジア株式マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2017年11月20日）  
（2016年11月22日～2017年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年3月30日から原則無期限です。
運用方針	主として東南アジア諸国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東南アジア諸国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、東南アジアの国や地域の企業の株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936626>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産	産額
		期騰	落中率				
	円		%	%	%		百万円
7期(2013年11月20日)	15,259		33.8	92.7	3.1		3,571
8期(2014年11月20日)	18,719		22.7	95.3	2.7		3,208
9期(2015年11月20日)	15,885		△15.1	93.0	2.1		2,028
10期(2016年11月21日)	15,950		0.4	92.2	—		1,535
11期(2017年11月20日)	19,439		21.9	94.9	—		1,421

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率
		騰	落率		
(期首) 2016年11月21日	円		%		%
	15,950		—		92.2
11月末	16,210		1.6		94.1
12月末	16,870		5.8		95.1
2017年1月末	17,086		7.1		94.8
2月末	16,851		5.6		92.1
3月末	17,173		7.7		94.8
4月末	17,346		8.8		95.9
5月末	17,614		10.4		95.8
6月末	17,899		12.2		94.9
7月末	17,970		12.7		96.1
8月末	18,357		15.1		95.4
9月末	18,833		18.1		94.9
10月末	19,570		22.7		96.4
(期末) 2017年11月20日	19,439		21.9		94.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年11月22日～2017年11月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め15,950円の基準価額は、期間末に19,439円となり、騰落率は+21.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2017年のアセアン加盟国経済が、輸出や貿易外取引の回復などを背景に立ち直りを見せたこと。
- ・中国の投資による経済成長が堅調な伸びを示したこと。
- ・中国の外貨準備高が増加し、経常収支が改善したこと。
- ・米国の早期追加利上げ観測が後退したこと。
- ・投資先通貨が対円で総じて上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国金利の上昇でアジア地域からの資金流出懸念が高まったこと。
- ・米国大統領選挙の結果を受けて、アジアで保護主義に対する懸念が台頭したこと。

## (東南アジア株式市況)

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、中国経済の成長鈍化懸念に加えて、米国大統領選挙で共和党候補が予想外の勝利を収めたことで保護貿易主義に対する懸念が高まったこと、米国長期金利が上昇し資金流出懸念からアジア通貨が総じて調整色を強めたことで投資家心理が悪化し、株価は総じて軟調となりました。しかし、世界経済や貿易の回復に勢いがついているという兆候が広がったことや米国の早期利上げ懸念が後退したことなどを背景に投資家の信頼感が回復し、2017年に入って株価は反発しました。アジアの輸出の伸びは欧州と米国の需要が同じタイミングで回復したことによって力強い立ち直りを見せ、また中国の投資需要も予想外に強いものでした。中国の債務問題に対する懸念は、同国の共産党第19回全国代表大会で、政策改善への努力と改革に対する強固な意思が示されたことで後退しました。これは、対外金融・貿易取引を自由としている多くのアセアン加盟国にとってプラスとなりました。

国別にみると、期間中の投資先株式市場は総じて上昇しました。製造業セクターの業績回復や国内経済指標の改善を背景に企業の業績見通しが改善したシンガポールや、インフラ投資などの経済活性化に対する実行力などにより新政権への期待が高まり、2017年に入り急伸したフィリピンなどが特に好調なパフォーマンスとなりました。

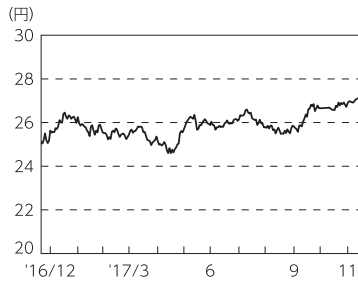
基準価額の推移



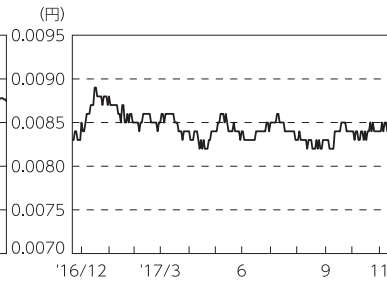
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

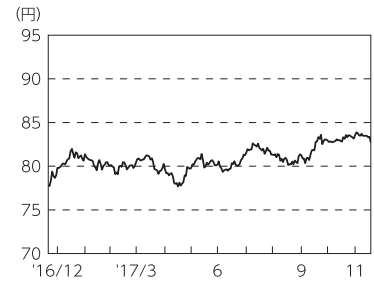
円／マレーシアリングットの推移



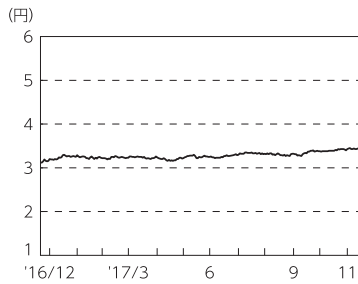
円／インドネシアルピアの推移



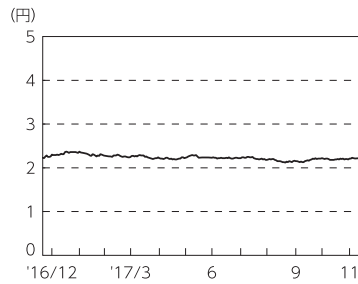
円／シンガポールドルの推移



円／タイバーツの推移



円／フィリピンペソの推移



## ポートフォリオ

期間中は、マレーシア、シンガポールの投資比率を引き上げた一方、タイとフィリピンについては慎重姿勢を継続しました。また、インドネシアとマレーシアはアセアン加盟国の中では強気姿勢で臨みました。

主な投資行動としては、シンガポールで不動産、情報技術セクターの組入比率を引き上げたほか、マレーシアでは金融、資本財・サービスセクターなどの買い増しを行ないました。フィリピンでは、一般消費財セクターの組入比率を引き上げた一方、収益が期待通りではなかった素材関連銘柄の組入比率を引き下げました。タイについては、ヘルスケア関連銘柄の利益確定を行ない、インドネシアでは、エネルギー関連銘柄を新規購入しました。

## ○今後の運用方針

東南アジア地域については、有利な人口動態、世界経済の好転に伴うFDI（外国直接投資）の増加、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性などを踏まえて、構造的に見て展望は明るいと引き続き考えています。アセアン加盟国の経済成長も回復局面にあり、インフレの抑制や経常収支の安定、マクロ経済の基盤も一段と強まっており、2018年も経済成長の回復が継続するとみています。国別では、シンガポール、マレーシア、インドネシアに対してポジティブな見方をとっています。

ポートフォリオでは、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。個別銘柄の選択においては世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、社会全体の豊かさの向上、FDI、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性など、アセアン地域の長期的な好材料から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	70 ( 70 )	0.397 (0.397)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	28 ( 28 )	0.161 (0.161)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	58 ( 58 )	0.328 (0.328)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	156	0.886	
期中の平均基準価額は、17,648円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 253	千アメリカドル 182	百株 481	千アメリカドル 354
	シンガポール	18,706	千シンガポールドル 4,949	28,292	千シンガポールドル 4,578
	マレーシア	28,905 ( 2,810)	千マレーシアリンギット 8,870 ( -)	33,780	千マレーシアリンギット 7,780
	タイ	64,323 ( 3,384)	千タイバーツ 75,715 ( -)	69,949	千タイバーツ 126,467
	フィリピン	22,360	千フィリピンペソ 33,469	48,122	千フィリピンペソ 60,581
	インドネシア	152,076 ( 4,886)	千インドネシアルピア 38,421,886 ( 1,139,080)	341,162 ( 4,886)	千インドネシアルピア 57,038,566 ( 73,788)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年11月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,935,884千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,435,980千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	228	—	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	228 1	— —	— <—%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
CWT LTD	2,202	—	—	運輸
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	288	694	銀行
FIRST RESOURCES LTD	—	2,496	474	食品・飲料・タバコ
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	10,145	—	—	食品・飲料・タバコ
HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	—	1,485	103	ヘルスケア機器・サービス
INNOVALUES LTD	4,439	—	—	自動車・自動車部品
KEPPEL CORP LTD	—	895	660	資本財
SATS LTD	493	—	—	運輸
SINGAPORE EXCHANGE LTD	290	—	—	各種金融
SINGAPORE POST LTD	1,780	—	—	運輸
SUNNINGDALE TECH LTD	—	2,078	407	資本財
UNITED ENGINEERS LTD	781	—	—	資本財
UOL GROUP LTD	—	399	344	不動産
VENTURE CORP LTD	681	533	1,116	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILMAR INTERNATIONAL LTD	2,066	1,761	556	食品・飲料・タバコ
WING TAI HOLDINGS LTD	—	1,731	380	不動産
YOMA STRATEGIC HLDGS LTD	4,825	6,450	335	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,702 10	18,116 10	5,073 — <29.5%>
(マレーシア)			千マレーシアリングギット	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	669	401	銀行
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	9,544	3,639	545	不動産
ECONPILE HOLDINGS BHD	—	2,552	778	資本財
GAMUDA BHD	2,538	2,111	1,006	資本財
GENTING BHD	—	592	544	消費者サービス
GENTING MALAYSIA BHD	—	1,027	507	消費者サービス
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	—	1,611	1,000	半導体・半導体製造装置
IJM CORP BHD	—	1,662	506	資本財
INARI AMERTRON BHD	2,810	3,847	1,088	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KAREX BHD	8,302	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MALAYAN BANKING BHD	—	647	596	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	480	480	978	銀行
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	—	1,361	366	エネルギー
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BH	5,189	4,918	1,180	資本財
V. S. INDUSTRY BERHAD	4,502	4,507	1,352	36,479 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WCT HOLDINGS BHD	—	1,677	278	7,510 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,365 7	31,300 15	11,132 — <21.1%>
(タイ)			千タイバーツ	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	304	—	—	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	2,219	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BANGKOK BANK-FOREIGN REG	—	282	5,865	銀行



銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
BANGCHAK PETROLEUM PCL-NVDR	3,095	—	—	—	エネルギー	
BANGKOK AIRWAYS PCL-NVDR	2,137	—	—	—	運輸	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	—	205	4,161	14,190	ヘルスケア機器・サービス	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	20,894	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CP ALL PCL-NVDR	1,527	351	2,597	8,857	食品・生活必需品小売り	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	—	448	2,228	7,600	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
IRPC PCL - NVDR	16,071	11,508	7,250	24,722	エネルギー	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	300	233	5,219	17,797	銀行	
KCE ELECTRONICS -NVDR	1,105	586	5,024	17,135	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MALEE GROUP PCL-NVDR	1,608	1,099	4,863	16,583	食品・飲料・タバコ	
PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR	—	9,743	9,645	32,891	運輸	
PTT PCL-NVDR	597	230	9,614	32,783	エネルギー	
SANSIRI PCL-NVDR	—	19,720	4,535	15,466	不動産	
SEAFCO PCL-NVDR	7,284	—	—	—	資本財	
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	—	3,348	8,370	28,541	資本財	
TRUE CORP PCL-NVDR	—	7,146	4,180	14,255	電気通信サービス	
小計	株数・金額	57,141	54,899	73,556	250,826	
	銘柄数<比率>	12	13	—	<17.6%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
8990 HOLDINGS INC	17,963	—	—	—	不動産	
AYALA LAND INC	—	2,332	9,969	21,932	不動産	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	11,977	11,977	12,000	26,402	消費者サービス	
CEBU AIR INC	1,007	—	—	—	運輸	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	6,358	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	13,618	—	—	—	素材	
D&L INDUSTRIES INC	—	6,180	6,575	14,466	素材	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	80	86	10,094	22,207	各種金融	
SECURITY BANK CORP	299	299	7,495	16,489	銀行	
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	—	4,666	6,037	13,283	消費者サービス	
小計	株数・金額	51,303	25,541	52,172	114,780	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<8.1%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
ACSET INDONESIA TBK PT	5,712	—	—	—	資本財	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	11,436	17,393	3,896,032	32,337	資本財	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,195	—	—	—	自動車・自動車部品	
PT BANK CENTRAL ASIA	2,188	1,670	3,536,225	29,350	銀行	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	12,116	—	—	—	不動産	
CIKARANG LISTRINDO TBK PT	15,097	—	—	—	公益事業	
VALE INDONESIA TBK PT	12,093	13,902	4,128,894	34,269	素材	
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	13,971	11,791	1,167,309	9,688	資本財	
KALBE FARMA TBK PT	25,477	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KRESNA GRAHA INVESTAMA PT TB	61,100	40,014	2,140,749	17,768	各種金融	
M CASH INTEGRASI PT	—	8,134	1,895,222	15,730	ソフトウェア・サービス	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	16,017	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	6,578	6,578	3,650,790	30,301	銀行	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	15,482	—	—	—	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	6,375	8,418	3,535,560	29,345	電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	72,154	—	—	—	不動産	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	7,345	—	—	—	不動産	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	—	3,371	3,775,520	31,336	エネルギー	
UNITED TRACTORS TBK PT	828	828	2,738,610	22,730	エネルギー	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(インドネシア)	百株	百株	千円		
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	10,653	—	—	資本財	
WIJAYA KARYA PERSERO -RIGHTS-RTS	4,886	—	—	資本財	
XL AXIATA TBK PT	—	3,710	1,190,910	電気通信サービス	
(インドネシア…非上場)					
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	2,191	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	304,895	115,809	31,655,821	262,743
	銘柄数<比率>	20	11	—	<18.5%>
合計	株数・金額	474,635	245,665	—	1,348,509
	銘柄数<比率>	57	55	—	<94.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,348,509	% 94.8
コール・ローン等、その他	73,367	5.2
投資信託財産総額	1,421,876	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,406,925千円) の投資信託財産総額 (1,421,876千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1シンガポールドル=82.74円、1マレーシアリンギット=26.98円、1タイバーツ=3.41円、1フィリピンペソ=2.20円、1インドネシアルピア=0.0083円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,421,876,231
コール・ローン等	72,177,321
株式(評価額)	1,348,509,529
未収配当金	1,189,381
(B) 負債	253,809
未払金	253,792
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	1,421,622,422
元本	731,334,657
次期繰越損益金	690,287,765
(D) 受益権総口数	731,334,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,439円

(注) 当ファンドの期首元本額は962,478,350円、期中追加設定元本額は5,144,706円、期中一部解約元本額は236,288,399円です。

(注) 2017年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アジア資産3分法(隔月分配型) 443,486,597円
- ・日興アジア資産3分法(資産成長型) 287,750,432円
- ・東南アジア株式ファンド(適格機関投資家向け) 97,628円

(注) 1口当たり純資産額は1.9439円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年11月22日から2017年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,729,454
受取配当金	32,737,985
受取利息	3
支払利息	△ 8,534
(B) 有価証券売買損益	272,714,638
売買益	396,548,509
売買損	△123,833,871
(C) 保管費用等	△ 4,971,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	300,472,770
(E) 前期繰越損益金	572,658,545
(F) 追加信託差損益金	3,356,959
(G) 解約差損益金	△186,200,509
(H) 計(D+E+F+G)	690,287,765
次期繰越損益金(H)	690,287,765

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# アジア債券マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2017年11月20日）  
（2016年11月22日～2017年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年3月30日から原則無期限です。
運用方針	主としてアジア諸国の債券に投資を行ない、安定したインカムの確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア諸国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、アジアの国や地域の現地通貨建債券に投資を行ない、安定したインカムの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、信用力、各国の金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

なお、市況環境などを勘案してアジア諸国の他通貨建債券に投資する場合があります。さらに、アジア諸国の債券に直接投資するかわりに、仕組み債または投資信託証券に投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936634>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
7期(2013年11月20日)	円	11,282	16.5	97.6	%	百万円
8期(2014年11月20日)		13,264	17.6	97.7		4,337
9期(2015年11月20日)		13,191	△0.6	97.7		3,067
10期(2016年11月21日)		11,831	△10.3	93.6		2,289
11期(2017年11月20日)		12,795	8.1	92.1		2,187

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2016年11月21日	円	11,831	% -		% 93.6
11月末		11,971	1.2		92.3
12月末		12,313	4.1		93.1
2017年1月末		12,207	3.2		94.6
2月末		12,266	3.7		96.6
3月末		12,307	4.0		89.2
4月末		12,261	3.6		95.8
5月末		12,377	4.6		96.5
6月末		12,513	5.8		94.5
7月末		12,443	5.2		93.8
8月末		12,545	6.0		92.2
9月末		12,743	7.7		87.8
10月末		12,765	7.9		87.1
(期 末) 2017年11月20日		12,795	8.1		92.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年11月22日～2017年11月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め11,831円の基準価額は、期間末に12,795円となり、騰落率は+8.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム（クーポン）収入があったこと。
- ・アジア各国の通貨が総じて対円で上昇したこと。
- ・アジア現地通貨建債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・インドネシアの中央銀行が更なる金融緩和を実施したことや、インフレ率の低下を背景に、インドネシア債券が好調なパフォーマンスを示したこと。

基準価額の推移



(アジア債券市況)

アジア市場の債券利回りは、期間の初めと比べて概ね低下しました。

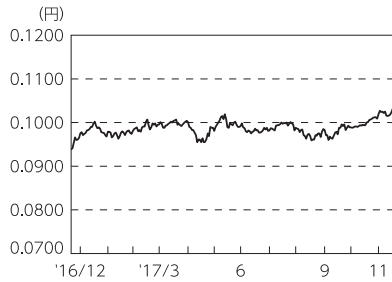
期間中、米国連邦公開市場委員会（FOMC）は利上げを数回にわたり実施し、2017年10月には保有債券残高の縮小を開始しました。欧州では反体制派指導者の台頭が懸念されるなか、オランダ大統領選挙で極右派の自由党が敗退し、またフランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派の候補が勝利すると、市場センチメントが大幅に好転しました。その後は、朝鮮半島における地政学的緊張に市場の大きな注目が集まり、米国国債などの「安全な逃避先」とみなされる資産の需要が下支えされました。期間末にかけては、米国の税制改革法案が年内に可決される見込みであることが明らかになると、市場は米国の経済成長とインフレ加速への期待を織り込み始め、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。ただし、欧州中央銀行（ECB）が月間買入れ規模を縮小するものの国債買入れプログラムを2018年後半まで継続すると発表したことで、利回り上昇圧力はやや弱まりました。一方で、2018年の早い時期に任期満了を迎える米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任人事にも注目が集まりました。

アジアでは、フィリピンで新大統領が誕生し、韓国で前大統領の弾劾後に行なわれた臨時大統領選挙において、韓国民主党的代表を務めるリベラル派が新大統領に就任しました。インドネシア国債は、国際的な格付会社によって信用格付けが「投資適格級」に引き上げられ、見通しが「安定的」となったこと、インドネシア中央銀行が2017年8月と9月に政策金利の引き下げを実施したこと、インフレ圧力が緩和したことを背景に、アジアの現地通貨建債券のなかで最も堅調となりました。

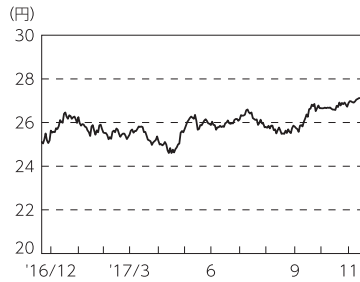
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

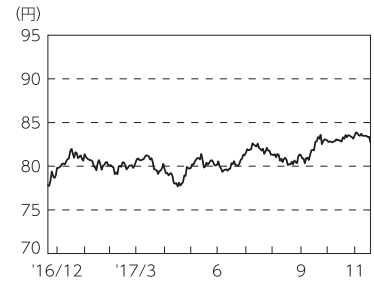
円／韓国ウォンの推移



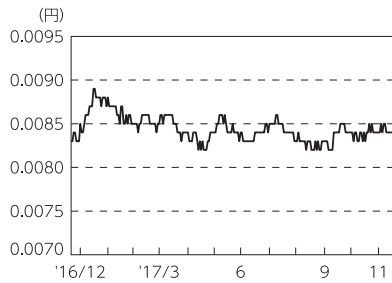
円／マレーシアリングットの推移



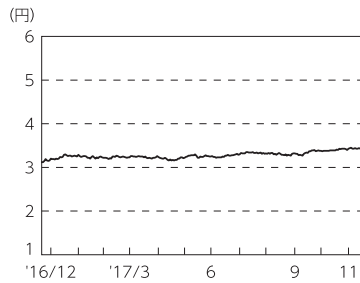
円／シンガポールドルの推移



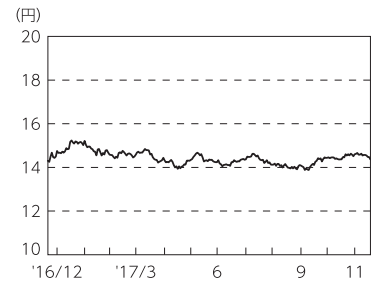
円／インドネシアルピアの推移



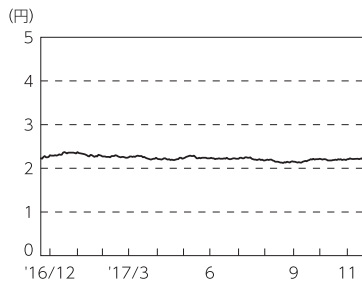
円／タイバーツの推移



円／香港ドルの推移



円／フィリピンペソの推移



## ポートフォリオ

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンなどの現地通貨建債券と米ドル建債券としました。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 41	% 0.328	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(28)	(0.223)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(13)	(0.105)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.328	
期中の平均基準価額は、12,392円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	香港	国債証券	千香港ドル 4,784	千香港ドル 9,362
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 9,226	千シンガポールドル 9,496
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 19,941	千マレーシアリングット 20,127
	タイ	国債証券	千タイバーツ 66,988	千タイバーツ 76,749
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 142,351	千フィリピンペソ 122,761
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 54,561,500	千インドネシアルピア 55,810,100
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 1,573,784	千韓国ウォン 2,181,114
	中国オフショア	国債証券	千香港・オフショア人民元 -	千香港・オフショア人民元 4,891 ( 1,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 7,016

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
香港	千香港ドル 5,500	千香港ドル 5,680	千円 81,573	% 3.7	% —	% 3.7	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 3,300	千シンガポールドル 3,468	287,024	13.1	—	11.2	1.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,500	千マレーシアリンギット 9,272	250,164	11.4	—	11.4	—	—
タイ	千タイバーツ 64,730	千タイバーツ 70,481	240,341	11.0	—	11.0	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 98,000	千フィリピンペソ 96,167	211,567	9.7	—	6.6	3.1	—
インドネシア	千インドネシアルピア 30,000,000	千インドネシアルピア 31,913,980	264,886	12.1	—	8.2	2.0	2.0
韓国	千韓国ウォン 6,525,000	千韓国ウォン 6,617,281	678,271	31.0	—	14.9	0.9	15.2
合 計	—	—	2,013,827	92.1	—	67.1	7.9	17.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
	%	千香港ドル	外貨建金額 千香港ドル	邦貨換算金額 千円	
<b>(香港)</b> <b>国債証券</b>					
HK GOVT BOND PROGRAMME	2.13	2,000	2,066	29,674	2030/7/16
HONG KONG GOVERNMENT	2.07	3,500	3,614	51,899	2026/8/26
小 計				81,573	
<b>(シンガポール)</b> <b>国債証券</b>					
SINGAPORE GOVERNMENT	1.75	500	501	41,517	2022/4/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	400	419	34,701	2023/7/1
SINGAPORE GOVERNMENT	3.0	400	426	35,263	2024/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.125	150	150	12,479	2026/6/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.875	100	106	8,791	2029/7/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.875	150	159	13,155	2030/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	550	618	51,178	2033/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.25	150	146	12,113	2036/8/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	400	416	34,452	2042/4/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	500	524	43,371	2046/3/1
小 計				287,024	
<b>(マレーシア)</b> <b>国債証券</b>					
MALAYSIA GOVERNMENT	3.8	2,000	1,978	53,393	2023/8/17
MALAYSIA INVESTMENT ISSUE	4.07	1,000	974	26,287	2026/9/30
MALAYSIA INVESTMENT ISSUE	4.943	1,000	1,037	28,003	2028/12/6
MALAYSIAN GOVERNMENT	4.181	2,000	2,015	54,369	2024/7/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	4.498	1,000	994	26,836	2030/4/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.844	2,500	2,271	61,273	2033/4/15
小 計				250,164	
<b>(タイ)</b> <b>国債証券</b>					
THAILAND GOVERNMENT BOND	3.625	6,000	6,526	22,254	2023/6/16
THAILAND GOVERNMENT BOND	3.85	6,730	7,521	25,649	2025/12/12
THAILAND GOVERNMENT BOND	2.125	25,000	24,554	83,731	2026/12/17
THAILAND GOVERNMENT BOND	4.875	17,000	21,034	71,728	2029/6/22
THAILAND GOVERNMENT BOND	3.4	10,000	10,843	36,977	2036/6/17
小 計				240,341	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
	%	千フィリピンペソ	外貨建金額 千フィリピンペソ	邦貨換算金額 千円	
<b>(フィリピン)</b> <b>国債証券</b>					
PHILIPPINE GOVERNMENT	3.5	11,000	10,475	23,046	2023/4/21
PHILIPPINE GOVERNMENT	4.75	45,000	43,993	96,786	2027/5/4
PHILIPPINE GOVERNMENT	3.625	5,000	4,094	9,007	2033/3/21
PHILIPPINE GOVERNMENT	8.125	0.21	0.279	0.613	2035/12/16
PHILIPPINE GOVERNMENT	5.25	7,000	7,052	15,514	2037/5/18
普通社債券(含む投資法人債券) SAN MIGUEL BREWERY INC	5.5	30,000	30,550	67,211	2021/4/2
小 計				211,567	
<b>(インドネシア)</b> <b>国債証券</b>					
INDONESIA GOVERNMENT	7.875	5,000,000	5,156,375	42,797	2019/4/15
INDONESIA GOVERNMENT	7.0	5,000,000	5,162,500	42,848	2022/5/15
INDONESIA GOVERNMENT	8.375	3,000,000	3,294,105	27,341	2024/3/15
INDONESIA GOVERNMENT	8.375	7,000,000	7,798,000	64,723	2026/9/15
INDONESIA GOVERNMENT	7.5	8,000,000	8,308,000	68,956	2032/8/15
INDONESIA GOVERNMENT	8.25	2,000,000	2,195,000	18,218	2036/5/15
小 計				264,886	
<b>(韓国)</b> <b>国債証券</b>					
KOREA TREASURY BOND	5.75	2,900,000	2,992,739	306,755	2018/9/10
KOREA TREASURY BOND	1.75	250,000	249,672	25,591	2018/12/10
KOREA TREASURY BOND	1.25	200,000	196,707	20,162	2019/12/10
KOREA TREASURY BOND	3.5	1,675,000	1,774,788	181,915	2024/3/10
KOREA TREASURY BOND	2.25	1,000,000	982,445	100,700	2025/6/10
KOREA TREASURY BOND	1.5	500,000	420,929	43,145	2036/9/10
小 計				678,271	
合 計				2,013,827	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 875

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,013,827	% 91.1
コール・ローン等、その他	196,294	8.9
投資信託財産総額	2,210,121	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,180,617千円) の投資信託財産総額 (2,210,121千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.19円、1香港ドル=14.36円、1シンガポールドル=82.74円、1マレーシアリンギット=26.98円、1タイバーツ=3.41円、1フィリピンペソ=2.20円、1インドネシアルピア=0.0083円、1韓国ウォン=0.1025円、1香港・オフショア人民元=16.89円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2016年11月22日～2017年11月20日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	86

投資信託及び投資法人に関する法律により期中に行なった取引のうち、価格調査が必要とされる資産の取引については、PwCあらた有有限責任監査法人に価格調査を委託しました。

表中の価格調査が必要とされる資産の取引については、当該監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、資産の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数量、その他資産の内容に関することについて調査を委託しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,552,609,722
コール・ローン等	165,659,905
公社債(評価額)	2,013,827,992
未収入金	1,356,827,162
未収利息	14,691,495
前払費用	1,603,168
(B) 負債	1,365,237,618
未払金	1,365,237,613
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	2,187,372,104
元本	1,709,497,120
次期繰越損益金	477,874,984
(D) 受益権総口数	1,709,497,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,795円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,934,735,301円、期中追加設定元本額は23,229,029円、期中一部解約元本額は248,467,210円です。

(注) 2017年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アジア資産3分法(隔月分配型) 1,034,849,580円
- ・日興アジア資産3分法(資産成長型) 674,647,540円

(注) 1口当たり純資産額は1.2795円です。

## ○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,004,935
受取利息	79,008,650
支払利息	△ 3,715
(B) 有価証券売買損益	135,117,380
売買益	386,482,191
売買損	△251,364,811
(C) 先物取引等取引損益	△ 29,311,493
取引益	26,840,907
取引損	△ 56,152,400
(D) 保管費用等	△ 7,401,708
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	177,409,114
(F) 前期繰越損益金	354,339,470
(G) 追加信託差損益金	5,059,292
(H) 解約差損益金	△ 58,932,892
(I) 計(E+F+G+H)	477,874,984
次期繰越損益金(I)	477,874,984

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年11月22日から2017年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。